

平成25年度

財 務 諸 表

第 3 期

自 平成25年4月 1 日

至 平成26年3月31日

高知県公立大学法人

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 無償使用固有財産等の明細	11
(4) 有価証券の明細	12
(5) 長期貸付金の明細	12
(6) 長期借入金の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	12
(9) 保証債務の明細	12
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(11) 積立金等の明細及び目的積立金取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(14) 役員及び教職員の給与の明細	14
(15) 開示すべきセグメント情報	14
(16) 業務費及び一般管理費の明細	15
(17) 寄附金の明細	17
(18) 受託研究の明細	17
(19) 共同研究の明細	17
(20) 受託事業の明細	17
(21) 科学研究費補助金の明細	17
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表

平成26年3月31日

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		2,780,026,208
建物	3,531,413,572	
減価償却累計額	△ 433,848,609	
減損損失累計額	△ 5,526,792	3,092,038,171
構築物	72,594,161	
減価償却累計額	△ 18,419,467	54,174,694
機械装置	58,250,289	
減価償却累計額	△ 10,330,092	47,920,197
工具器具備品	326,573,586	
減価償却累計額	△ 177,846,257	148,727,329
図書		412,043,835
車両運搬具	4,477,381	
減価償却累計額	△ 1,192,283	3,285,098
美術品・収蔵品		6,500,000
有形固定資産合計		6,544,715,532
2 無形固定資産		
ソフトウェア		22,838,627
電話加入権		7,500
特許権仮勘定		93,184
無形固定資産合計		22,939,311
3 投資その他の資産		
長期前払費用		39,250
敷金・保証金		2,220,722
長期未収入金	3,168,992	
徴収不能引当金	△ 2,907,496	261,496
投資その他の資産合計		2,521,468
固定資産合計		6,570,176,311
II 流動資産		
現金及び預金		712,564,176
未収学生納付金収入	3,203,700	
徴収不能引当金	△ 262,044	2,941,656
その他未収入金		11,360,501
たな卸資産		649,540
立替金		1,371,000
前払費用		6,701,690
仮払金		2,547,149
流動資産合計		738,135,712
資産合計		7,308,312,023

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	112,794,892		
資産見返補助金等	61,176,691		
資産見返寄附金	1,049,837		
資産見返物品受贈額	537,071,595		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	93,184	712,186,199	
長期リース債務		2,439,439	
固定負債合計			714,625,638
II 流動負債			
預り補助金等		8,336,696	
寄附金債務		118,209	
前受収益		1,960,811	
未払金		328,971,996	
未払消費税等		553,500	
預り科学研究費補助金等		29,886,209	
預り金		19,667,508	
リース債務		804,531	
流動負債合計			390,299,460
負債合計			1,104,925,098
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金	6,167,070,000		
資本金合計			6,167,070,000
II 資本剰余金			
資本剰余金	111,543,708		
損益外減価償却累計額	△ 420,960,757		
損益外減損損失累計額	△ 5,526,792		
資本剰余金合計			△ 314,943,841
III 利益剰余金			
教育研究の質の向上及び			
組織運営の改善目的積立金	328,062,365		
当期末処分利益	23,198,401		
(うち当期総利益)	(23,198,401)		
利益剰余金合計		351,260,766	
純資産合計			6,203,386,925
負債純資産合計			7,308,312,023

損益計算書

平成25年4月1日～平成26年3月31日

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	469,616,184		
研究経費	168,681,784		
教育研究支援経費	50,354,322		
受託研究費	5,026,590		
受託事業費	7,587,464		
役員人件費	19,082,461		
教員人件費	1,387,179,001		
職員人件費	373,652,928	2,481,180,734	
一般管理費		132,017,016	
財務費用			
支払利息		129,226	
経常費用合計			2,613,326,976
経常収益			
運営費交付金収益		1,408,578,425	
授業料収益		727,494,101	
入学金収益		80,119,300	
検定料収益		26,577,800	
受託研究等収益			
国または地方公共団体からの受託研究等収益		5,121,966	
受託事業等収益			
国または地方公共団体からの受託事業等収益	5,065,000		
その他の団体からの受託事業等収益	2,669,226	7,734,226	
寄附金収益		12,676,232	
補助金等収益		162,372,628	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	11,831,488		
資産見返補助金等戻入	8,821,477		
資産見返寄附金戻入	160,034		
資産見返物品受贈額戻入	64,383,631	85,196,630	
財務収益			
受取利息		76,014	
雑益			
財産貸付料収益	13,731,219		
間接経費収益	20,481,378		
その他雑益	86,365,458	120,578,055	
経常収益合計			2,636,525,377
経常利益			23,198,401
当期純利益			23,198,401
目的積立金取崩額			0
当期総利益			23,198,401

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 603,602,156
人件費支出	△ 1,686,065,246
その他の業務支出	△ 92,672,672
運営費交付金収入	1,460,504,725
授業料収入	692,779,351
入学金収入	80,119,300
検定料収入	26,577,800
受託研究等収入	5,419,807
受託事業等収入	8,542,225
補助金等収入	187,660,057
寄附金収入	12,912,000
その他の業務収入	123,996,780
預り金の増減額	17,748,546
立替金、仮払金の増減額	△ 2,730,709
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>231,189,808</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 177,859,645
無形固定資産の取得による支出	△ 3,520,574
定期預金等の取得による支出	△ 600,000,000
定期預金等の払戻による収入	600,000,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 22,130
小計	△ 181,402,349
利息及び配当金の受取額	76,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 181,326,335</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 710,939
利息の支払額	△ 131,500
	<u>△ 842,439</u>
IV 資金増加額	49,021,034
V 資金期首残高	<u>663,543,142</u>
VI 資金期末残高	<u><u>712,564,176</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		23,198,401
当期総利益	23,198,401	
II 利益処分類		
積立金	0	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	23,198,401	23,198,401

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	2,481,180,734		
一般管理費	132,017,016		
財務費用	<u>129,226</u>	2,613,326,976	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 727,494,101		
入学金収益	△ 80,119,300		
検定料収益	△ 26,577,800		
受託研究等収益	△ 5,121,966		
受託事業等収益	△ 7,734,226		
寄附金収益	△ 12,676,232		
資産見返寄付金戻入	△ 160,034		
財務収益	△ 76,014		
雑益	<u>△ 20,409,793</u>	<u>△ 880,369,466</u>	
業務費用合計			1,732,957,510
II 損益外減価償却相当額			118,058,809
III 引当外賞与増加見積額			△ 11,828,205
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 260,446,148
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	104,878,574		
地方公共団体出資の機会費用	<u>37,217,225</u>	<u>142,095,799</u>	
VI 行政サービス実施コスト			<u><u>1,720,837,765</u></u>

注記

I 重要な会計方針

- 1 運営費交付金収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、高知県から承継した固定資産については、継承時の残存耐用年数、受託研究等収入で購入した償却資産については研究期間を耐用年数としております。
主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～46年
構築物	2～45年
機械装置	17年
工具器具備品	1～20年
車両運搬具	5～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85条）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却を実施しております。
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品：最終仕入原価法により評価しております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付引当金
役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金より財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87条第4項に基づき計算した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
賞与については、運営費交付金より財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86条第2項に基づき、当事業年度末における引当外賞与見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。
 - (3) 徴収不能引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
高知県の公有財産貸付料算定基準に基づき、使用料を算定しております。なお、工作物については建物貸付料の算定基準を準用しております。
 - (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付き国債の平成26年3月末利回りを参考に、0.641%で計算しております。
- 6 リース取引の会計処理
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 7 消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 「貸借対照表」注記

- 1 引当外退職給付見積額
当期末の引当外退職給付見積額は、925,353,945円です。
- 2 引当外賞与見積額
当期末の引当外賞与見積額は91,929,711円です。

III 「損益計算書」注記

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△52,786円であり、当該影響額を除いた当期総利益は23,251,187円であります。

IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預金	712,564,176 円
資金期末残高	712,564,176 円

2 重要な非資金取引の内訳

(1) 現物寄附による資産の取得

図書	28,625 円
----	----------

V 「行政サービス実施コスト計算書」注記

機会費用の内訳

設立団体に係る額	142,095,799 円
----------	---------------

VI 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII 重要な後発事象

該当事項はありません。

VIII 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差 額
(1) 現金及び預金	712,564,176	712,564,176	0
(2) 未払金	(328,971,996)	(328,971,996)	0
(3) リース債務(※2)	(3,243,970)	(3,241,059)	(2,911)

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)長期リース債務はリース債務に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

この時価については、元利金の合計金額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

IX 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

X 資産除去債務関係

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産(特定償却資産)	建物	3,492,080,000	0	0	3,492,080,000	420,960,757	118,058,809	5,526,792	0	0	3,065,592,451	
	計	3,492,080,000	0	0	3,492,080,000	420,960,757	118,058,809	5,526,792	0	0	3,065,592,451	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	18,395,572	20,938,000	0	39,333,572	12,887,852	4,613,614	0	0	0	26,445,720	
	構築物	70,704,161	1,890,000	0	72,594,161	18,419,467	4,198,758	0	0	0	54,174,694	
	機械装置	58,250,289	0	0	58,250,289	10,330,092	3,443,364	0	0	0	47,920,197	
	工具器具備品	289,767,977	37,960,971	1,155,362	326,573,586	177,846,257	65,747,411	0	0	0	148,727,329	
	図書	398,201,412	13,848,923	6,500	412,043,835	0	0	0	0	0	412,043,835	
	車両運搬具	1,455,881	3,021,500	0	4,477,381	1,192,283	600,083	0	0	0	3,285,098	
	計	836,775,292	77,659,394	1,161,862	913,272,824	220,675,951	78,603,230	0	0	0	692,596,873	
有形固定資産(非償却資産)	土地	2,674,990,000	105,036,208	0	2,780,026,208	-	-	0	0	0	2,780,026,208	
	美術品・收藏品	6,500,000	0	0	6,500,000	-	-	0	0	0	6,500,000	
	計	2,681,490,000	105,036,208	0	2,786,526,208	-	-	0	0	0	2,786,526,208	
有形固定資産合計	土地	2,674,990,000	105,036,208	0	2,780,026,208	-	3	0	0	0	2,780,026,208	(注1)
	建物	3,510,475,572	20,938,000	0	3,531,413,572	433,848,609	122,672,423	5,526,792	0	0	3,092,038,171	
	構築物	70,704,161	1,890,000	0	72,594,161	18,419,467	4,198,758	0	0	0	54,174,694	
	機械装置	58,250,289	0	0	58,250,289	10,330,092	3,443,364	0	0	0	47,920,197	
	工具器具備品	289,767,977	37,960,971	1,155,362	326,573,586	177,846,257	65,747,411	0	0	0	148,727,329	
	図書	398,201,412	13,848,923	6,500	412,043,835	0	0	0	0	0	412,043,835	
	車両運搬具	1,455,881	3,021,500	0	4,477,381	1,192,283	600,083	0	0	0	3,285,098	
	美術品・收藏品	6,500,000	0	0	6,500,000	-	-	0	0	0	6,500,000	
	計	7,010,345,292	182,695,602	1,161,862	7,191,879,032	641,636,708	196,662,042	5,526,792	0	0	6,544,715,532	
	無形固定資産(特定償却資産以外)	ソフトウェア	34,328,692	3,437,700	0	37,766,392	14,927,765	7,416,399	0	0	0	22,838,627
計		34,328,692	3,437,700	0	37,766,392	14,927,765	7,416,399	0	0	0	22,838,627	
無形固定資産(非償却資産)	電話加入権	7,500	0	0	7,500	-	-	0	0	0	7,500	
	特許権仮勘定	93,184	0	0	93,184	-	-	0	0	0	93,184	
	計	100,684	0	0	100,684	-	-	0	0	0	100,684	
無形固定資産合計	ソフトウェア	34,328,692	3,437,700	0	37,766,392	14,927,765	7,416,399	0	0	0	22,838,627	
	電話加入権	7,500	0	0	7,500	-	-	0	0	0	7,500	
	特許権仮勘定	93,184	0	0	93,184	-	-	0	0	0	93,184	
	計	34,429,376	3,437,700	0	37,867,076	14,927,765	7,416,399	0	0	0	22,939,311	
投資その他の資産	長期前払費用	19,189	35,854	15,793	39,250	-	-	-	-	-	39,250	
	敷金・保証金	2,198,592	22,130	0	2,220,722	-	-	-	-	-	2,220,722	
	計	2,217,781	57,984	15,793	2,259,972	-	-	-	-	-	2,259,972	

(注1) 土地の当期増加額は永国寺の105,036,208円によるものです。

#

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,362,312	220,540	0	933,312	0	649,540	災害時用備蓄品、切手等

(3) 無償使用県有財産等の明細

(単位：円)

区分	所在地	種別	構造	面積 (㎡)	機会費用額	摘要	
土地	高知市永国寺町122-1	県立大学北舎	-	11,311.06	50,940,490		
	高知市永国寺町145	県立大学南舎	-	3,116.30	11,592,636		
	小計			14,427.36	62,533,126		
建物	高知市永国寺町122-1 【県立大学北舎】	本館	鉄筋コンクリート造3階建	1,452.05	2,475,705		
		講義棟	鉄筋コンクリート造4階建	1,804.15	3,075,049		
		実験棟	鉄筋コンクリート造4階建	3,009.87	5,374,953		
		作法室	木造平屋建	100.88	14,370		
		講堂兼体育館	鉄骨造一部RC鉄筋コンクリート造1階建	1,237.54	444,031		
		図書館	鉄筋コンクリート造2階建	394.40	915,971		
		作法室	木造平屋建	56.27	11,481		
		危険物貯蔵庫	コンクリートブロック平屋建	11.02	24,850		
		体育館渡り廊下	鉄骨造塩ビ鋼板葺平屋造	69.80	52,465		
		図書館	鉄筋コンクリート造4階建	1,007.08	9,634,469		
		倉庫	鉄骨亜鉛メッキ鋼板2階建	96.35	212,378		
		自転車置場	鉄骨亜鉛メッキ鋼板平屋	29.40	23,262		
		自転車置場	鉄骨亜鉛メッキ鋼板平屋	14.70	11,631		
		仮書庫	鉄骨プレハブ造平屋建	22.73	51,565		
		喫煙所	鉄骨造平屋建	7.17	26,230		
	高知市永国寺町145 【県立大学南舎】	温室	鉄骨 硝子張	60.00	10,882		
		南学舎	鉄筋コンクリート造4階建	3,016.98	10,326,294		
		学生会館	鉄筋コンクリート造4階建	1,054.05	4,364,925		
		渡り廊下	鉄骨造カラートタン葺1階建	5.98	3,243		
		自転車置場	鉄骨造カラートタン葺1階建	36.00	17,862		
		ポンプ庫	鉄筋コンクリート造1階建	12.00	43,309		
		自転車置場	鉄骨亜鉛メッキ鋼板平屋	78.40	62,062		
		自転車置場	鉄骨亜鉛メッキ鋼板平屋	19.60	15,516		
	高知市永国寺町5-15 【高知短期大学】	講義棟	鉄筋コンクリート造4階建	1,619.66	2,186,934		
		エレベーター棟	鉄筋コンクリート造4階建	83.93	2,125,059		
	小計			15,300.01	41,504,496		
	工作物	高知市永国寺町122-1 【県立大学北舎】	水道	-	-	45,595	学生寮及び教職員住宅
			照明装置	-	-	214,931	グラウンド
			囲障	コンクリートブロック造 H1.6m L152m	-	77,014	
			門	鉄製	-	66,674	
			囲障	パイプ支柱金属ネット張	-	355,625	
		高知市永国寺町145 【県立大学南舎】	冷房専用エアコン	-	-	81,113	
	小計			-	840,952		
合計				104,878,574			

(注) 上記すべての土地・建物・工作物について、高知県より無償貸与を受けております。

(4) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(5) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(6) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7) - 1 未収入金に対する徴収不能引当金の明細

(単位：円)

区 分	未収入金の残高			徴収不能引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収入金	4,992,100	△ 1,823,108	3,168,992	4,992,100	#####	2,907,496	
未収学生納付金収入	2,898,650	305,050	3,203,700	121,238	140,806	262,044	
合 計	7,890,750	△ 1,518,058	6,372,692	5,113,338	#####	3,169,540	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	6,167,070,000	0	0	6,167,070,000	(注1)
	計	6,167,070,000	0	0	6,167,070,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	6,507,500	0	0	6,507,500	(注2)
	目的積立金	0	105,036,208	0	105,036,208	(注3)
	計	6,507,500	105,036,208	0	111,543,708	
	損益外減価償却累計額	302,901,948	118,058,809	0	420,960,757	
	損益外減損損失累計額	5,526,792	0	0	5,526,792	
差 引 計	△ 301,921,240	△ 13,022,601	0	#####		

(注1) 設立団体（高知県）からの現物出資によるものです。

(注2) 設立団体（高知県）からの無償譲与によるものです。

(注3) 土地購入に伴う振替によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金取崩しの明細

(11) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	194,690,035	238,408,538	105,036,208	328,062,365	(注1)
合 計	194,690,035	238,408,538	105,036,208	328,062,365	

(注1) 当期増加額は、平成24年度に発生した当期総利益の全額を高知県知事の承認を受け目的積立金として整理したことによるものです。

(11) - 2 目的積立金取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩 教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	0	
その他 教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	105,036,208	教育研究目的の資産取得による
合 計	105,036,208	

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	特許権仮勘定見 返運営費交付金	小 計	
平成25年度	0	1,460,504,725	1,408,578,425	51,926,300	0	1,460,504,725	0
合 計	0	1,460,504,725	1,408,578,425	51,926,300	0	1,460,504,725	0

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成25年度交付分	合 計
期間進行基準	1,408,578,425	1,408,578,425
合 計	1,408,578,425	1,408,578,425

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補 助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 (博士課程教育リーディングプログラム)	168,387,483	0	28,356,603	0	0	140,030,880	
大学改革推進等補助金 (がんプロフェッショナル 養成プラン)	9,723,000	0	0	0	0	9,723,000	
大学改革推進等補助金 (専門的看護師・薬剤師等 医療人材養成事業)	5,035,000	0	238,237	0	0	4,796,763	
教員講習開設事業費等補助 金	187,827	0	0	0	0	187,827	
ECOMO交通バリアフリー研究 助成金	61,630	0	0	0	0	61,630	
大学改革推進等補助金 (産業界のニーズに対応した教 育改善・充実体制整備事業)	7,572,528	0	0	0	0	7,572,528	
合 計	190,967,468	0	28,594,840	0	0	162,372,628	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	16,157,785	1	0	0
	非常勤	570,000	4	0	0
	計	16,727,785	5	0	0
教職員	常勤	1,188,127,133	170	189,222,862	22
	非常勤	118,637,196	150	90,000	1
	計	1,306,764,329	320	189,312,862	23
合計	常勤	1,204,284,918	171	189,222,862	22
	非常勤	119,207,196	154	90,000	1
	計	1,323,492,114	325	189,312,862	23

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「高知県公立大学法人役員報酬規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「高知県公立大学法人役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「高知県公立大学法人給与規程」、「高知県公立大学法人契約職員就業規則」及び「高知県公立大学法人非常勤職員等就業規則」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「高知県公立大学法人職員退職手当規程」及び「高知県公立大学法人非常勤職員等就業規則」に基づき支給しております。

3 役員については、期末現在の人数と上表の支給人数は異なります。

4 教職員の支給人員数は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

5 上記明細には法定福利費(267,109千円)は含まれておりません。

6 上記明細には、受託研究費及び受託事業費等による人件費は含まれておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

単一セグメントで該当事項が無いため記載を省略しております。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	64,232,378	
備品費	19,333,122	
印刷製本費	15,863,002	
水道光熱費	36,909,630	
旅費交通費	32,861,676	
通信運搬費	10,487,001	
賃借料	6,835,164	
燃料費	27,487	
福利厚生費	11,293,391	
保守費	26,519,263	
修繕費	32,101,147	
損害保険料	3,414,608	
交際費	687,248	
広告宣伝費	2,238,393	
行事費	1,991,135	
諸会費	3,592,503	
会議費	1,092,766	
研修費	7,500	
報酬・委託・手数料	121,504,722	
雑費	498,960	
奨学費	34,928,700	
減価償却費	43,196,388	469,616,184
研究経費		
消耗品費	47,804,420	
備品費	8,601,910	
印刷製本費	5,269,220	
水道光熱費	11,238,279	
旅費交通費	22,316,889	
通信運搬費	1,113,454	
賃借料	1,410,074	
保守費	9,234,139	
修繕費	2,034,600	
損害保険料	1,057,571	
交際費	42,592	
広告宣伝費	2,968,000	
諸会費	5,822,031	
会議費	2,300	
研修費	40,000	
報酬・委託・手数料	25,561,794	
減価償却費	24,164,511	168,681,784
教育研究支援経費		
消耗品費	8,248,634	
備品費	494,119	
図書費	6,500	
印刷製本費	127,580	
水道光熱費	4,579,912	
旅費交通費	161,056	
通信運搬費	496,774	
賃借料	1,090,320	
保守費	15,403,273	
修繕費	446,803	
損害保険料	395,563	
諸会費	138,578	
報酬・委託・手数料	16,030,501	
減価償却費	2,734,709	50,354,322
受託研究費		5,026,590
受託事業費		7,587,464

役員人件費			
報酬		12,569,040	
賞与		4,158,745	
法定福利費		<u>2,354,676</u>	19,082,461
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	697,852,919		
賞与	233,455,504		
退職給付費用	189,222,862		
法定福利費	<u>216,440,673</u>	1,336,971,958	
非常勤教員給与			
給料	49,621,342		
法定福利費	<u>585,701</u>	<u>50,207,043</u>	1,387,179,001
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	199,617,456		
賞与	57,201,254		
法定福利費	37,641,186	294,459,896	
非常勤職員等給与			
給料	68,743,534		
賞与	272,320		
退職給付費用	90,000		
法定福利費	<u>10,087,178</u>	<u>79,193,032</u>	373,652,928
一般管理費			
消耗品費		11,815,659	
備品費		1,756,585	
印刷製本費		6,540,735	
水道光熱費		4,855,502	
旅費交通費		7,421,471	
通信運搬費		4,998,509	
賃借料		3,357,372	
車両燃料費		134,042	
福利厚生費		2,238,744	
保守費		9,713,829	
修繕費		5,619,031	
損害保険料		727,235	
交際費		50,255	
広告宣伝費		12,601,232	
行事費		2,164,325	
諸会費		803,180	
会議費		53,812	
研修費		306,000	
報酬・委託・手数料		36,228,032	
雑費		1,430,557	
租税公課		3,276,888	
減価償却費		<u>15,924,021</u>	132,017,016

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
—	12,940,625	19	現物寄附18件28,625円 現金1件12,912,000円
合 計	12,940,625	19	

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
—	0	5,121,966	5,121,966	0
合 計	0	5,121,966	5,121,966	0

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
—	0	7,734,226	7,734,226	0
合 計	0	7,734,226	7,734,226	0

(21) 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 (基盤研究 (A))	487,773 (7,240,000)	5	
科学研究費補助金 (基盤研究 (B))	5,931,000 (19,770,000)	12	
科学研究費補助金 (基盤研究 (C))	8,721,000 (29,070,000)	41	
科学研究費補助金 (研究活動スタート支援)	1,050,000 (3,500,000)	4	
科学研究費補助金 (若手研究 (B))	3,210,000 (10,700,000)	14	
科学研究費補助金 (挑戦的萌芽研究)	1,081,605 (3,605,349)	4	
合 計	20,481,378 (73,885,349)	80	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として括弧内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
預金	712,564,176	
計	712,564,176	

② 未収入金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
長期未収入金	3,168,992	
授業料	3,203,700	
財産貸付料収益	378,305	
受託研究収入	4,121,966	
受託事業収入	6,544,226	
その他収入	316,004	
計	17,733,193	

③ 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
預り補助金等	8,336,696	
科学研究費補助金等	29,886,209	
その他	19,667,508	
計	57,890,413	

④ 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
人件費	175,714,010	
業務費	101,620,331	
資産購入	28,507,087	
一般管理費	23,130,568	
計	328,971,996	

⑤ 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
建物	2,369,747	
構築物	49,332,442	
機械装置	47,920,197	
工具器具備品	59,535,244	
図書	372,313,295	
車両運搬具	567,581	
ソフトウェア	5,033,089	
計	537,071,595	

平成25年度

決算報告書

第3期

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

高知県公立大学法人

平成25年度 決算報告書

高知県公立大学法人

(単位:千円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	1,589,204	1,460,505	△ 128,699	(注1)
学生納付金収入	762,660	799,302	36,642	(注2)
受託研究等収入	238,091	238,323	232	
その他の収入	127,154	119,958	△ 7,196	(注3)
計	2,717,109	2,618,087	△ 99,022	
支出				
教育研究経費	353,327	467,381	114,054	(注4)
一般管理費	347,813	109,550	△ 238,263	(注5)
人件費	1,767,918	1,739,566	△ 28,352	(注6)
受託研究等経費	248,051	237,139	△ 10,912	(注7)
その他支出	-	105,036	105,036	(注8)
計	2,717,109	2,658,672	△ 58,437	
収入－支出	-	△ 40,585	△ 40,585	

※本表の数値は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

○予算との差異等について

(注1) 前年度人件費予算の精算に伴う減少。

(注2) 授業料免除及び休学・退学見込み者数の減少。

(注3) 科研間接費収入の増額及び施設使用料収入等の減額による差額。

(注4) 一般管理費に計上していた光熱水費及び保守費等を教育研究経費で執行したことによる増加。

(注5) 一般管理費に計上していた光熱水費及び保守費等を教育研究経費で執行したことによる減少及び執行残額。

(注6) 退職手当の増加及び教員の未採用による減少との差額。

(注7) 国庫補助事業収益額の減額及び科研間接経費の増額との差額。

(注8) 土地の購入費用 105,036,208円。

監査報告書

平成26年6月26日

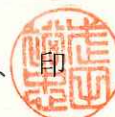
高知県公立大学法人
理事長 南 裕子 様

高知県公立大学法人

監事 上岡 義隆



監事 武田 裕忠



私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業年度における業務の執行を監査いたしました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

私ども監事は、理事会及び経営審議会に出席して、法人としての重要な意思決定及び役員職務の執行状況を聴取するとともに、必要に応じて重要な決裁書類等を閲覧し、また、必要に応じて関係する職員から説明を受けるなど、監事監査に必要と考えられる監査を実施しました。

また、会計監査人から財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る）及び決算報告書に関し、監査の方法の概要について報告及び説明を受け、検討を加えました。

2 監査の結果

- (1) 会計監査人 有限会社あずさ監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認める。
- (2) 財務諸表（利益の処分に関する書類を除く）は、財政状況、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示していると認める。
- (3) 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。
- (4) 付属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められない。
- (5) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示していると認める。
- (6) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認める。
- (7) 役員業務執行に関しては、不正の行為または法令・定款に違反する重大な事実は認められない。

独立監査人の監査報告書

平成 26 年 6 月 26 日

高知県公立大学法人
理事長 南 裕 子 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小林 礼治



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

堀 重樹



<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第 35 条の規定に基づき、高知県公立大学法人の平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの第 3 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、高知県公立大学法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、法第 35 条の規定に基づき、高知県公立大学法人の平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの第 3 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、法第 35 条の規定に基づき、高知県公立大学法人の平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの第 3 期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が高知県公立大学法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

公立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上